

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,890		217,224	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808		63,655	
うち、利益剰余金の額	164,359		160,985	
うち、自己株式の額（△）	2,096		6,220	
うち、社外流出予定額（△）	1,182		1,196	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,987		1,283	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	3,987		1,283	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		142	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,473		7,531	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,473		7,531	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,884		4,478	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		4,132	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	254,359		244,794	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,393	848	2,057	1,371
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,393	848	2,057	1,371
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	27	6	35	23
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	6,736	1,684	2,967	1,978
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	1	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,165		5,065	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	244,194		239,728	

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,499,971		2,420,763	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,926		17,594	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	848		1,371	
うち、繰延税金資産	6		23	
うち、退職給付に係る資産	1,684		1,978	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,387		14,220	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,111		92,763	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,592,082		2,513,526	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.42		9.53	

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 （平成30年3月31日）		前事業年度 （平成29年3月31日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,554		210,317	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	157,589		155,476	
うち、自己株式の額（△）	2,096		6,220	
うち、社外流出予定額（△）	1,182		1,181	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		142	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,135		7,147	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,135		7,147	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,884		4,478	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,698		232,086	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,780	695	1,600	1,067
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,780	695	1,600	1,067
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,749	687	1,683	1,122
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	1	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,537		3,289	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	232,160		228,797	

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (平成30年3月31日)		前事業年度 (平成29年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,477,699		2,400,291	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,769		16,410	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	695		1,067	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	687		1,122	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,387		14,220	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,050		88,726	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,565,750		2,489,018	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.04		9.19	

連結の範囲（平成30年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
 2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
 3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
 4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
 5.Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、平成30年4月27日開催の当行取締役会において解散する方針を決定し、平成30年12月末までに清算完了予定であります。

自己資本調達手段の概要

平成30年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要	
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 60,147百万円 (連結自己資本比率) 65,712百万円 (注) 2.	10,000百万円
配当率	—	年3.66% (平成30年7月まで固定金利) 平成30年7月以降は変動金利
償還期限	—	—
その他特約等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ金利特約付 ・期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ・配当停止条件付（未払配当は非累積）

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
 2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用リスク オフ・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	35	8	35	8
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	123	24	123	24
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	162	150	162	150
9.我が国の政府関係機関向け	343	283	343	283
10.地方三公社向け	7	7	7	7
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,548	1,385	1,547	1,384
12.法人等向け	52,729	54,161	52,310	53,685
13.中小企業等向け及び個人向け	15,768	16,842	15,538	16,596
14.抵当権付住宅ローン	2,296	2,220	2,296	2,220
15.不動産取得等事業向け	10,506	10,997	10,611	11,089
16.三月以上延滞等	145	109	142	107
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	137	137	137	137
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,389	5,558	5,466	5,638
21.上記以外	1,944	1,928	1,643	1,636
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	109	98	109	98
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	121	200	121	200
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	703	677	656	630
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オフ・バランス計	92,073	94,790	91,254	93,900
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	331	281	331	281
3.短期の買戻権付発行債券	17	17	17	17
4.特定の取引に係る偶発債務	43	48	43	48
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	873	910	873	910
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	633	678	633	678
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	31	—	31
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	75	68	75	68
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,108	1,265	1,108	1,265
カレント・エクスポージャー方式	1,108	1,265	1,108	1,265
派生商品取引	1,108	1,265	1,108	1,265
外為関連取引	941	1,116	941	1,116
金利関連取引	71	120	71	120
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	86	1	86	1
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	8	26	8	26
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,083	3,301	3,083	3,301
CVAリスク	1,663	1,897	1,663	1,897
中央清算機関関連エクスポージャー	9	8	9	8
信用リスクに対する所要自己資本の額	96,830	99,998	96,011	99,107
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,710	3,684	3,549	3,522
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	100,541	103,683	99,560	102,630

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 7.ローン・パーティー・ペイメント取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成29年3月31日）					当連結会計年度（平成30年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち罰金、コミットメント 及び支払承認見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち罰金、コミットメント 及び支払承認見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,898,221	2,673,160	894,009	40,609	5,273	4,715,765	2,736,936	554,115	49,333	3,525
国外	399,000	181,048	170,265	19,396	—	352,447	177,063	133,972	18,300	—
地域別計	5,297,221	2,854,208	1,064,274	60,005	5,273	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	3,525
製造業	598,145	521,241	17,206	4,656	1,346	590,874	508,897	13,299	6,045	273
農業、林業	4,177	4,177	—	—	16	4,933	4,933	—	—	35
漁業	2,582	2,544	—	—	2	2,765	2,726	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	7,901	6,243	—	0	—	8,718	7,061	—	0	—
建設業	106,513	97,488	2,679	80	106	110,896	102,907	2,298	72	105
電気・ガス・熱供給・水道業	80,883	64,299	—	—	2	86,958	70,375	—	—	3
情報通信業	16,843	15,967	510	—	16	18,086	17,252	450	18	10
運輸業、郵便業	355,199	298,765	45,977	5,425	233	327,725	296,858	20,308	5,370	251
卸売業、小売業	381,372	358,236	6,242	7,635	518	389,102	359,022	7,001	10,927	432
金融業、保険業	644,019	91,672	260,786	36,214	—	512,899	87,495	206,093	40,070	—
不動産業、物品賃貸業	350,902	333,295	15,926	98	880	380,799	367,461	11,327	441	590
宿泊業	7,909	7,908	—	0	291	9,205	9,205	—	0	10
飲食業	20,891	19,784	1,060	43	26	19,773	19,733	30	6	41
医療・福祉	108,752	108,684	—	63	1	110,399	110,346	—	47	82
その他のサービス	98,144	94,335	3,412	225	94	114,437	107,515	6,443	285	91
国・地方公共団体	1,791,553	305,067	689,835	3,437	—	1,638,914	284,135	410,832	4,308	—
その他 個人	524,072	523,190	—	—	1,686	555,366	554,357	—	—	1,571
個人以外	197,355	1,305	20,638	2,124	49	186,356	3,714	10,002	38	24
業種別計	5,297,221	2,854,208	1,064,274	60,005	5,273	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	3,525
1年以下	1,004,779	643,233	137,678	10,628		953,239	667,235	135,688	11,142	
1年超3年以下	841,060	430,069	361,104	24,568		701,601	385,241	265,402	29,487	
3年超5年以下	1,067,363	432,703	120,659	19,396		1,211,128	411,212	120,400	18,512	
5年超7年以下	279,063	204,519	70,896	1,555		289,355	218,653	59,742	5,755	
7年超10年以下	675,769	264,880	321,810	1,829		420,412	272,529	102,030	1,704	
10年超	926,922	864,095	52,125	446		962,072	938,951	4,823	845	
期間の定めのないもの	502,261	14,707	—	1,581		530,404	20,175	—	185	
期間別計	5,297,221	2,854,208	1,064,274	60,005		5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)					当事業年度 (平成30年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,876,864	2,656,771	894,009	40,609	4,358	4,692,534	2,718,728	554,115	49,333	2,709
国外	399,000	181,048	170,265	19,396	—	352,447	177,063	133,972	18,300	—
地域別計	5,275,864	2,837,819	1,064,274	60,005	4,358	5,044,982	2,895,791	688,087	67,633	2,709
製造業	589,005	512,189	17,206	4,656	1,303	581,354	499,449	13,299	6,045	213
農業、林業	4,083	4,083	—	—	12	4,789	4,788	—	—	34
漁業	2,573	2,535	—	—	2	2,749	2,710	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	7,854	6,196	—	0	—	8,612	6,955	—	0	—
建設業	104,938	95,912	2,679	80	95	109,207	101,218	2,298	72	104
電気・ガス・熱供給・水道業	80,859	64,286	—	—	—	86,929	70,356	—	—	—
情報通信業	16,423	15,449	510	—	14	17,217	16,285	450	18	8
運輸業、郵便業	351,962	295,578	45,977	5,425	226	324,052	293,235	20,308	5,370	246
卸売業、小売業	377,845	354,715	6,242	7,635	518	385,601	355,528	7,001	10,927	432
金融業、保険業	644,869	91,726	260,786	36,214	—	513,719	87,440	206,093	40,070	—
不動産業、物品賃貸業	362,540	343,904	15,926	98	880	392,589	378,222	11,327	441	590
宿泊業	7,832	7,832	—	0	288	9,137	9,137	—	0	10
飲食業	20,503	19,396	1,060	43	17	19,341	19,301	30	6	30
医療・福祉	106,434	106,365	—	63	—	108,066	108,013	—	47	45
その他のサービス	96,430	92,588	3,412	225	63	112,349	105,394	6,443	285	54
国・地方公共団体	1,791,543	305,057	689,835	3,437	—	1,638,904	284,125	410,832	4,308	—
その他 個人	520,326	519,444	—	—	895	551,653	550,643	—	—	915
個人以外	189,839	556	20,638	2,124	39	178,706	2,981	10,002	38	20
業種別計	5,275,864	2,837,819	1,064,274	60,005	4,358	5,044,982	2,895,791	688,087	67,633	2,709
1年以下	1,006,221	644,675	137,678	10,628	—	955,354	669,351	135,688	11,142	—
1年超3年以下	836,229	425,238	361,104	24,568	—	696,822	380,463	265,402	29,487	—
3年超5年以下	1,061,234	426,574	120,659	19,396	—	1,203,087	403,171	120,400	18,512	—
5年超7年以下	274,941	200,397	70,896	1,555	—	285,872	215,170	59,742	5,755	—
7年超10年以下	675,942	265,054	321,810	1,829	—	419,631	271,748	102,030	1,704	—
10年超	928,542	865,715	52,125	446	—	963,372	940,251	4,823	845	—
期間の定めのないもの	492,751	10,164	—	1,581	—	520,841	15,634	—	185	—
期間別計	5,275,864	2,837,819	1,064,274	60,005	—	5,044,982	2,895,791	688,087	67,633	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成29年3月31日）				当連結会計年度（平成30年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	10,003	8,958	10,003	8,958	8,958	8,708	8,958	8,708
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,003	8,958	10,003	8,958	8,958	8,708	8,958	8,708
製造業	928	1,079	928	1,079	1,079	496	1,079	496
農業，林業	5	4	5	4	4	6	4	6
漁業	45	40	45	40	40	111	40	111
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,373	2,397	2,373	2,397	2,397	2,516	2,397	2,516
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	6	21	6	6	58	6	58
運輸業，郵便業	200	128	200	128	128	122	128	122
卸売業，小売業	2,132	1,344	2,132	1,344	1,344	1,352	1,344	1,352
金融業，保険業	5	0	5	0	0	0	0	0
不動産業，物品賃貸業	1,319	974	1,319	974	974	691	974	691
宿泊業	24	59	24	59	59	60	59	60
飲食業	154	201	154	201	201	260	201	260
医療・福祉	466	605	466	605	605	813	605	813
その他のサービス	150	249	150	249	249	427	249	427
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,174	1,868	2,174	1,868	1,868	1,789	1,868	1,789
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	10,003	8,958	10,003	8,958	8,958	8,708	8,958	8,708

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成29年3月31日）				当事業年度（平成30年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	7,783	6,943	7,783	6,943	6,943	6,761	6,943	6,761
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,783	6,943	7,783	6,943	6,943	6,761	6,943	6,761
製造業	845	1,031	845	1,031	1,031	451	1,031	451
農業，林業	5	4	5	4	4	6	4	6
漁業	45	39	45	39	39	111	39	111
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,372	2,388	2,372	2,388	2,388	2,501	2,388	2,501
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	4	21	4	4	58	4	58
運輸業，郵便業	192	114	192	114	114	112	114	112
卸売業，小売業	2,114	1,334	2,114	1,334	1,334	1,341	1,334	1,341
金融業，保険業	5	—	5	—	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,319	974	1,319	974	974	691	974	691
宿泊業	24	58	24	58	58	59	58	59
飲食業	146	189	146	189	189	249	189	249
医療・福祉	457	573	457	573	573	758	573	758
その他のサービス	135	216	135	216	216	392	216	392
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	97	12	97	12	12	27	12	27
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,783	6,943	7,783	6,943	6,943	6,761	6,943	6,761

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,938	7,531	7,938	7,531	7,531	7,473	7,531	7,473
個別貸倒引当金	10,003	8,958	10,003	8,958	8,958	8,708	8,958	8,708
合計	17,942	16,490	17,942	16,490	16,490	16,181	16,490	16,181

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,147	7,536	7,147	7,147	7,135	7,147	7,135
個別貸倒引当金	7,783	6,943	7,783	6,943	6,943	6,761	6,943	6,761
合計	15,319	14,091	15,319	14,091	14,091	13,896	14,091	13,896

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
製造業	413	486	413	486
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	30	—	30	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	177	380	177	380
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	22	88	22	88
運輸業, 郵便業	50	17	50	17
卸売業, 小売業	375	645	375	645
金融業, 保険業	7	7	7	7
不動産業, 物品賃貸業	421	57	421	57
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	156	214	156	214
医療・福祉	778	395	778	395
その他のサービス	357	140	357	140
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	26	15	10	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	2,819	2,450	2,803	2,434

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成29年3月31日）		当連結会計年度（平成30年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	224,537	1,802,381	157,812	1,651,456
10%以内	7,052	135,931	7,016	111,019
10%超 20%以内	174,333	102,549	154,690	94,100
20%超 35%以内	6,042	167,842	5,807	162,959
35%超 50%以内	239,762	11,156	292,260	5,531
50%超 75%以内	—	525,194	—	557,716
75%超 100%以内	152,733	1,538,729	113,708	1,603,976
100%超 150%以内	—	9,038	—	18,989
150%超 350%以内	—	11,275	—	11,096
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	804,462	4,304,099	731,297	4,216,848

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成29年3月31日）		当事業年度（平成30年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	224,537	1,802,369	157,812	1,651,445
10%以内	7,052	135,931	7,016	111,019
10%超 20%以内	174,318	102,439	154,678	93,994
20%超 35%以内	6,042	167,842	5,807	162,959
35%超 50%以内	239,762	11,132	292,260	5,475
50%超 75%以内	—	518,050	—	550,216
75%超 100%以内	152,733	1,527,150	113,708	1,590,743
100%超 150%以内	—	9,019	—	18,975
150%超 350%以内	—	9,888	—	9,760
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	804,447	4,283,823	731,285	4,194,591

- (注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
 S&Pグローバル・レーティング (S&P)
 3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 4.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成29年3月31日）	当連結会計年度（平成30年3月31日）
現金及び自行預金担保	133,284	64,852
適格債券担保	198	998
適格株式担保	4,877	4,162
適格金融資産担保合計	138,360	70,013
適格保証	193,459	139,402
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	193,459	139,402
合計	331,819	209,415

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成29年3月31日）	当事業年度（平成30年3月31日）
現金及び自行預金担保	133,284	64,852
適格債券担保	198	998
適格株式担保	4,877	4,162
適格金融資産担保合計	138,360	70,013
適格保証	193,459	139,402
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	193,459	139,402
合計	331,819	209,415

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となつている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					当連結会計年度 (平成30年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)				担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)	
(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	12,725	47,279	60,005	59,972	—	17,486	50,147	67,633	67,595	—
派生商品 外為関連取引	12,205	35,420	47,626	47,592		16,912	33,912	50,824	50,786	
取引 金利関連取引	489	6,114	6,604	6,604		532	11,711	12,243	12,243	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	30	2,379	2,409	2,409		41	176	218	218	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	3,365	3,365	3,365		0	4,346	4,346	4,346	
プロテクションの提供 (トータル・レート・オブリガーション・スワップ)	—	—	—	—		—	—	—	—	
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	12,725	47,279	60,005	59,972	—	17,486	50,147	67,633	67,595	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,725	47,279	60,005	59,972	—	17,486	50,147	67,633	67,595	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	33	38
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	33	38

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成29年3月31日)					当事業年度 (平成30年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)				担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)	
(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	12,725	47,279	60,005	59,972	—	17,486	50,147	67,633	67,595	—
派生商品 外為関連取引	12,205	35,420	47,626	47,592		16,912	33,912	50,824	50,786	
取引 金利関連取引	489	6,114	6,604	6,604		532	11,711	12,243	12,243	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	30	2,379	2,409	2,409		41	176	218	218	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	3,365	3,365	3,365		0	4,346	4,346	4,346	
プロテクションの提供 (トータル・レート・オブリガーション・スワップ)	—	—	—	—		—	—	—	—	
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	12,725	47,279	60,005	59,972	—	17,486	50,147	67,633	67,595	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,725	47,279	60,005	59,972	—	17,486	50,147	67,633	67,595	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	33	38
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	33	38

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
不動産	1,303	1,233	1,303	1,233
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	520	449	520	449
その他	916	778	916	778
合計	2,740	2,461	2,740	2,461

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,740	109	2,461	98
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,740	109	2,461	98

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,740	109	2,461	98
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,740	109	2,461	98

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成29年3月31日）		当連結会計年度（平成30年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	162,715		164,537	
非上場	40,028		43,402	
合計	202,744	202,744	207,939	207,939

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成29年3月31日）		当事業年度（平成30年3月31日）	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	162,219		163,874	
非上場	42,057		45,531	
合計	204,276	204,276	209,406	209,406

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
売却損益	2,054	4,173	2,050	4,172
償却額	38	—	38	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
評価損益	71,338	72,077	70,945	71,519

(連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	16,770	8,862	16,735	8,910

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。